

2016・2017 年度 設備投資計画調査結果 (2017 年 9 月調査)

—2017 年度修正計画は、好調な県経済を反映し、①全産業で 19 年ぶりの大幅増(+43.6%)②計画保有率も 7 割台で推移しており、企業の投資マインドは高水準—

2017 年度計画のポイント

1. 2017 年度修正計画は、2016 年度実績と比較して、製造業(1.2%増)で横ばい、非製造業(49.0%増)が増勢を強めたことから、全産業では 43.6%(除く電力・ガス 48.5%増)と 3 年連続の増加
2. 製造業は、著増となった前年度から横ばい
(2016 年度 55.3%増 → 2017 年度 1.2%増)
～鉄鋼等で反動減となるも、食料品、窯業・土石等で増加～
3. 非製造業は、3 年連続で増加し、19 年ぶりの高い伸び
(2016 年度 4.2%増 → 2017 年度 49.0%増)
～運輸、卸・小売が牽引し、全ての業種で増加～
4. 設備投資計画保有率は、4 年連続で 7 割(77.1%)を上回り、設備投資マインドは引き続き高水準



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄振興開発金融公庫 企画調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当:平良)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話:098-941-1725

FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2017年9月1日現在

(調査票発送：2017年8月10日、回収基準日：2017年9月8日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2016年度実績、2017年度修正計画、2018年度計画
- (2) 2016年度・2017年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2016年度・2017年度の修正動向

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	267 社	72 社	195 社
B	回答企業数	244 社	66 社	178 社
B/A	回答率	91.4%	91.7%	91.3%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
2015 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2016 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2016 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2017 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2017 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2018 年/3 月調査				実績見込	当初計画

II. 調査要旨

1. 2017年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、製造業（1.2%増）は横ばいとなるものの、非製造業（49.0%増）は運輸及び卸・小売を牽引役に全ての業種で増加したことから、全産業では43.6%増（除く電力・ガス48.5%増）と19年ぶりの高水準となる。
製造業では、鉄鋼で機械設備更新投資の完了、その他製造で原料用倉庫建設の完了及び営業所移転の完了等、印刷で工場兼倉庫建設の完了等で減少するものの、食料品で工場建設の合理化・省力化・省エネ対策投資及び機械設備の更新投資、窯業・土石で出荷用関連施設工事の能力拡充投資及び機械設備更新投資が増加すること等により、全体では1.2%増となる。
非製造業では、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港ビルの増改築工事等の能力拡充投資等、卸・小売で新店舗出店及び物流拠点施設建設の能力拡充投資等、サービスでリース資産及び観光関連施設整備の更新投資等で増加するほか、全ての業種で増加することにより、全体では49.0%の大幅増となる。
2. 前回調査（2017年3月）の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で17.6%増、非製造業で6.7%増となり、全産業では7.3%増（除く電力・ガス8.9%増）の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比でみると、製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（16年度実績23.8%→17年度修正計画19.9%）及び「新分野投資」（同7.7%→同4.1%）が低下し、「更新投資」（同40.7%→同45.5%）及び「能力拡充投資」（同26.4%→同28.2%）は上昇する。
非製造業では「更新投資」（同43.2%→同40.2%）が低下し、「能力拡充投資」（同42.4%→同44.5%）及び「新分野投資」（同8.9%→同10.1%）は上昇する。
4. 2017年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（17年3月調査）は61.3%と6年連続の増加、修正計画は77.1%と4年連続で7割を上回り、投資マインドは引き続き高い水準にある。
5. 上記のとおり2017年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、2016年度実績と比較して、製造業は微増に留まったものの、非製造業では大幅増となることから、全産業では43.6%増と3年連続で増加となる。
また前回調査に対する修正動向は全産業で7.3%上方修正していることや、設備投資計画保有率が4年連続7割台で推移していること等から、投資マインドは引き続き高い水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2016年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では7.8%増(製造業で55.3%増、非製造業では4.2%増)と2年連続で増加した。

2017年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で43.6%増(製造業で1.2%増、非製造業でも49.0%増)と3年連続で増加となる(図表1、2参照)。

(1) 2016年度設備投資実績

2016年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で鉄鋼及び窯業・土石等で増加したことから55.3%増の大幅増、非製造業で運輸及び卸・小売等で増加したことから4.2%増となったことから、全産業では7.8%増(除く電力・ガス8.9%増)と2年連続で増加した(図表1、2参照)。

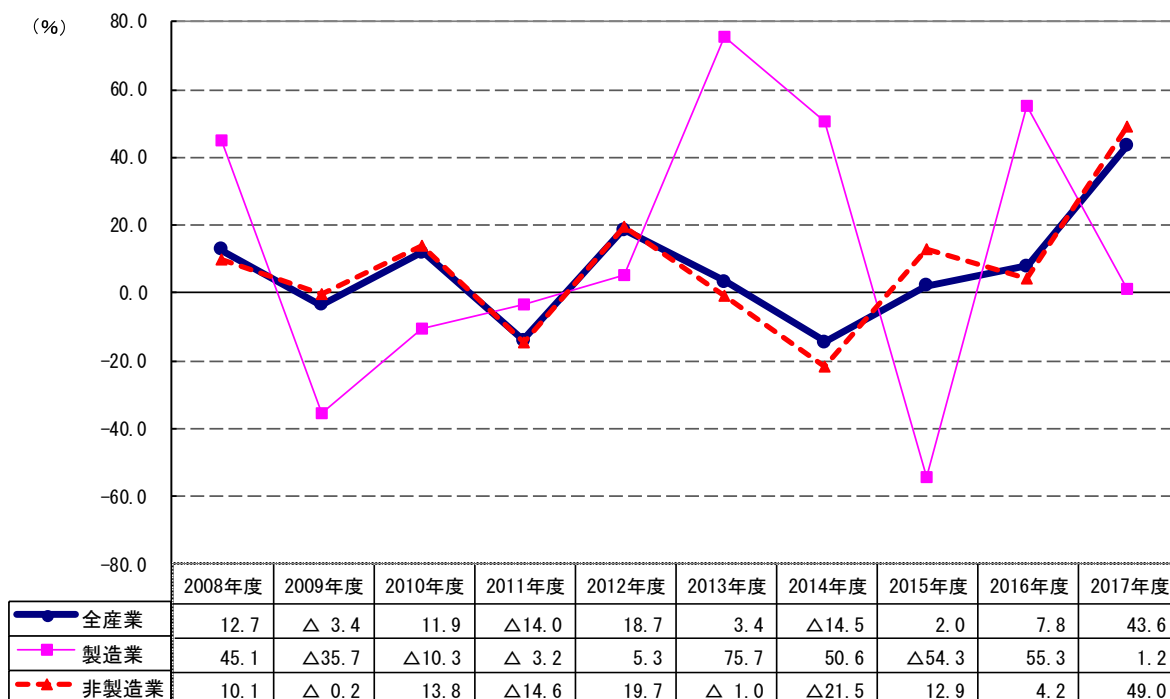
(2) 2017年度設備投資計画(修正計画)

2017年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業(1.2%増)は横ばいとなるものの、非製造業(49.0%増)は19年ぶりの大幅増となることから、全産業では43.6%増(除く電力・ガス48.5%増)と3年連続で増加となる。

製造業では、鉄鋼で機械設備更新投資の完了、その他製造で原料用倉庫の建設及び営業所移転の完了等、印刷で工場兼倉庫建設の完了等で減少するものの、食料品で工場建設の合理化・省力化・省エネ対策投資及び機械設備の更新投資、窯業・土石で出荷用関連施設工事の能力拡充投資及び機械設備更新投資が増加すること等により、1.2%増となる。

非製造業では、運輸で航空機及び船舶の更新投資及び空港ビルの増改築工事等の能力拡充投資等、卸・小売で新店舗出店及び物流拠点施設建設の能力拡充投資等、サービスでリース資産及び観光関連施設整備の更新投資等で増加するほか、全ての業種で増加することにより、49.0%増(除く電力・ガス56.0%増)と3年連続の増加となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2008~2016年度は実績、2017年度は修正計画（共通回答236社ベース）。

図表2 2016・2017・2018年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業228社		共通回答企業236社		共通回答企業185社		16/15	17/16	18/17	16/15	17/16	18/17
	2015年度 実績	2016年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 計画	2018年度 計画						
全産業 (除く電力・ガス)	100,604 (81,527)	108,473 (88,781)	110,228 (90,536)	158,243 (134,414)	94,799 (70,970)	95,962 (69,973)	7.8 (8.9)	43.6 (48.5)	1.2 (△ 1.4)	100.0 (92.2)	100.0 (91.4)	100.0 (△ 85.7)
製造業	7,072	10,981	12,467	12,610	6,601	5,352	55.3	1.2	△ 18.9	49.7	0.3	△ 107.4
食料品	3,683	3,718	5,251	6,313	3,763	3,601	1.0	20.2	△ 4.3	0.4	2.2	△ 13.9
印刷	897	261	261	44	15	8	△ 71.0	△ 83.1	△ 46.7	△ 8.1	△ 0.5	△ 0.6
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	888	2,861	2,813	3,571	346	334	222.2	26.9	△ 3.5	25.1	1.6	△ 1.0
鉄鋼	1,040	3,158	3,158	2,107	1,902	1,000	203.7	△ 33.3	△ 47.4	26.9	△ 2.2	△ 77.5
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	234	805	805	436	436	305	244.0	△ 45.8	△ 30.0	7.3	△ 0.8	△ 11.3
非製造業 (除く電力・ガス)	93,532 (74,455)	97,492 (77,800)	97,761 (78,069)	145,633 (121,804)	88,198 (64,369)	90,610 (64,621)	4.2 (4.5)	49.0 (56.0)	2.7 (0.4)	50.3 (42.5)	99.7 (91.1)	207.4 (21.7)
建設	2,244	1,690	1,671	3,674	1,727	750	△ 24.7	119.8	△ 56.6	△ 7.0	4.2	△ 84.0
卸・小売	16,583	18,509	18,806	29,521	10,690	7,317	11.6	57.0	△ 31.6	24.5	22.3	△ 290.0
不動産	645	170	170	1,425	1,348	1,131	△ 73.6	738.2	△ 16.1	△ 6.0	2.6	△ 18.7
運輸	19,505	28,932	29,008	51,729	25,902	30,118	48.3	78.3	16.3	119.8	47.3	362.4
電力・ガス	19,077	19,692	19,692	23,829	23,829	25,989	3.2	21.0	9.1	7.8	8.6	185.7
情報通信	5,622	5,364	5,364	5,440	5,235	4,552	△ 4.6	1.4	△ 13.0	△ 3.3	0.2	△ 58.7
サービス	24,895	19,423	20,269	25,929	16,318	17,018	△ 22.0	27.9	4.3	△ 69.5	11.8	60.2
飲食店・宿泊	4,961	3,712	2,781	4,086	3,149	3,735	△ 25.2	46.9	18.6	△ 15.9	2.7	50.4

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業228社とは、2016年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業236社とは、今回調査において16年度実績・17年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業185社とは、今回調査において17年度修正計画・18年度計画に回答があった企業数。

(3) 2017年度設備投資計画修正動向

前回調査（2017年3月）の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で17.6%増、非製造業で6.7%増となり、全産業では7.3%増（除く電力・ガス8.9%増）の上方修正となる（図表3-1、3-2参照）。

製造業では、鉄鋼で機械設備の更新投資及び駐車場整備工事等の能力拡充投資計画の確定、窯業・土石で機械設備の更新投資計画の確定、その他製造で機械設備の能力拡充投資計画の確定等から、17.6%増の上方修正となる。

非製造業では、情報通信で機械設備の更新投資の確定、不動産でテナントビル建設計画の繰り延べ、電力・ガスでLNG輸送導管設備等の能力拡充投資の繰り延べ、運輸で空港ビル増改築計画の繰り延べにより減少するものの、卸・小売で店舗出店計画の確定、サービスでリース資産更新の計画確定、飲食店・宿泊でホテル建設計画の確定及び既存施設改修工事の確定、建設で船舶更新投資が増加すること等から、6.7%増（除く電力・ガス8.2%増）の上方修正となる。

図表3-1 前回調査（2017年03月）との比較／共通回答企業227社ベース

（単位：百万円、%）

	2016年度				2017年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B		
全産業 (除く電力、ガス)	107,220 (85,706)	108,042 (88,350)	0.8 (3.1)	100.0 (321.7)	145,112 (121,160)	155,767 (131,938)	7.3 (8.9)	100.0 (101.2)
製造業	9,727	10,851	11.6	136.7	9,180	10,792	17.6	15.1
食料品	3,226	3,627	12.4	48.8	4,512	4,540	0.6	0.3
印刷	198	222	12.0	2.9	4	15	275.0	0.1
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,648	2,861	8.0	25.9	3,449	3,571	3.5	1.1
鉄鋼	2,746	3,158	15.0	50.1	800	2,107	163.4	12.3
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	785	805	2.5	2.4	299	421	40.8	1.1
非製造業 (除く電力・ガス)	97,493 (75,979)	97,191 (77,499)	△0.3 (2.0)	△36.7 (185.0)	135,932 (111,980)	144,975 (121,146)	6.7 (8.2)	84.9 (86.0)
建設	1,629	1,699	4.3	8.5	3,016	3,504	16.2	4.6
卸・小売	16,321	18,508	13.4	266.1	22,933	29,073	26.8	57.6
不動産	145	170	17.2	3.0	1,900	1,425	△25.0	△4.5
運輸	27,068	29,008	7.2	236.1	51,817	51,729	△0.2	△0.8
電力・ガス	21,514	19,692	△8.5	△221.7	23,952	23,829	△0.5	△1.2
情報通信	5,775	5,364	△7.1	△50.0	6,085	5,440	△10.6	△6.1
サービス	21,836	19,423	△11.1	△293.6	23,871	25,894	8.5	19.0
飲食店・宿泊	3,205	3,327	3.8	14.8	2,358	4,081	73.1	16.2

注1) 修正率(%) = [今回調査(2017/9) ÷ 前回調査(2017/3) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) ×は秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(227社)とは、前回調査(17年3月)の16年度実績見込及び17年度計画、今回調査(17年9月)の16年度実績及び17年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

（3月調査実績見込→9月調査実績）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2008/09	2007	2.3	5.2	2.1	5.2
2009/09	2008	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.8	2.9
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0

（3月調査当初計画→9月調査修正計画）（単位：％）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2008/09	2008	2.1	8.0	1.4	2.1
2009/09	2009	6.8	△ 3.4	7.6	13.5
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2

(3)-2 修正理由

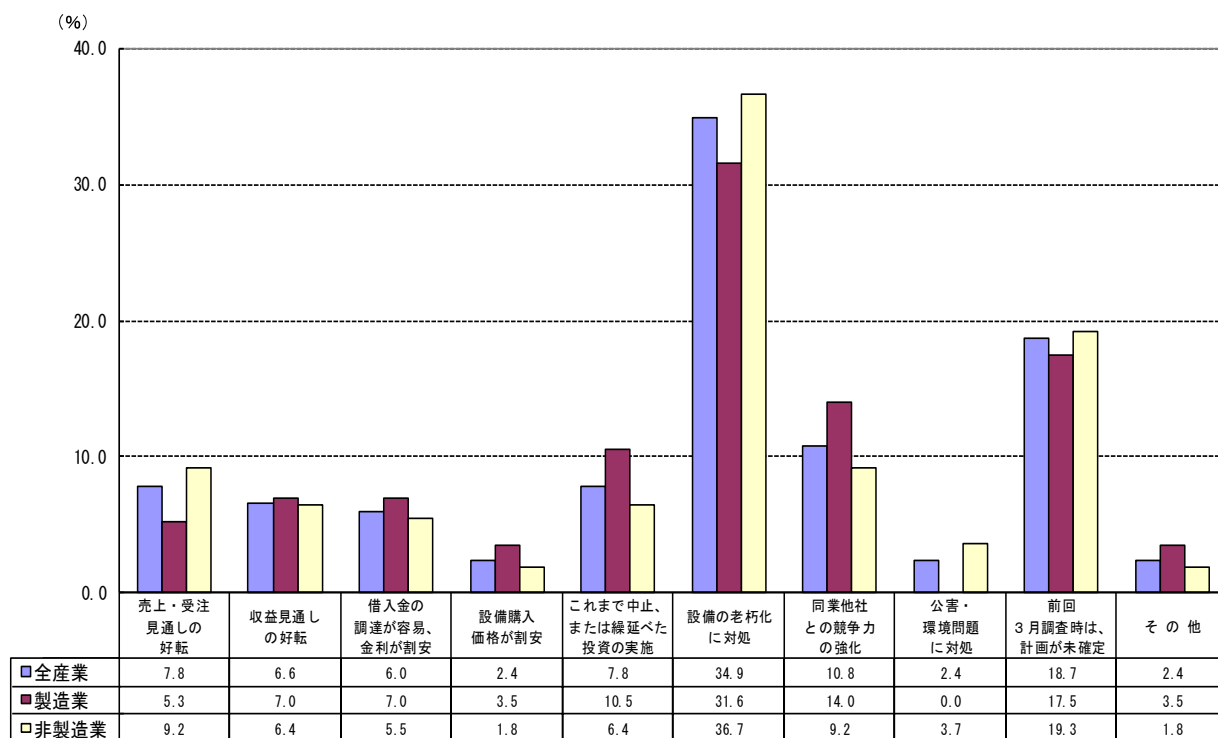
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）を見ると、「増加」41.9%、「減少」16.7%、「変化なし」41.4%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を25.2%ポイント上回る（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が34.9%、「前回3月調査時は計画が未確定」が18.7%となり、この2つの理由が全体の約5割強を占める。他には「同業他社との競争力の強化」が10.8%、「売上・受注見通しの好転」及び「これまで中止、または繰延べた投資の実施」がともに7.8%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰延べ」（47.6%）、「その他」（23.8%）で全体の7割を占める（図表 3-5 参照）。

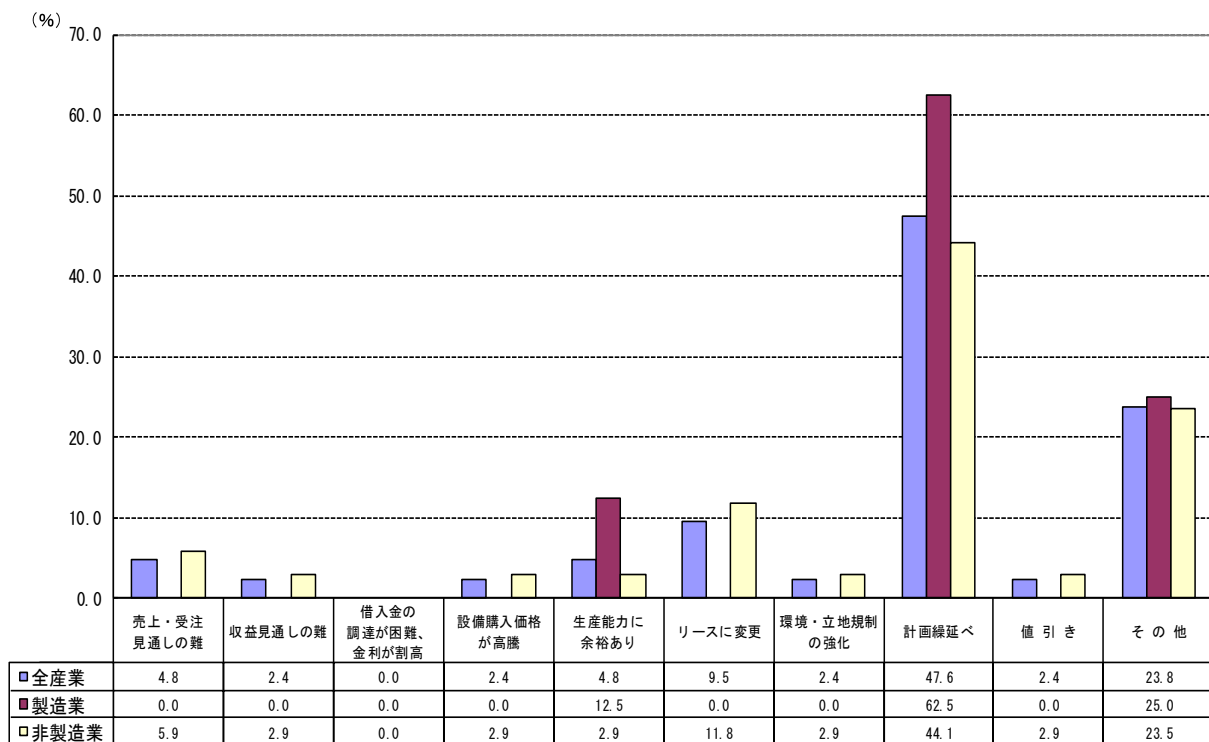
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2017 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	95	94	38	227
構成比（％）	41.9	41.4	16.7	100.0
製造業（社）	30	21	8	59
非製造業（社）	65	73	30	168

図表3-4 前回調査（2017年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2017年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」（16年度実績 42.8%→17年度修正計画 40.7%）が低下し、「能力拡充投資」（同 40.2%→同 43.0%）及び「新分野投資」（同 8.8%→同 9.5%）は上昇する。

製造業では「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 23.8%→同 19.9%）及び「新分野投資」（同 7.7%→同 4.1%）が低下し、「更新投資」（同 40.7%→同 45.5%）及び「能力拡充投資」（同 26.4%→同 28.2%）は上昇する。

非製造業では「更新投資」（同 43.2%→同 40.2%）が低下し、「能力拡充投資」（同 42.4%→同 44.5%）及び「新分野投資」（同 8.9%→同 10.1%）は上昇する（図表4、図表5参照）。

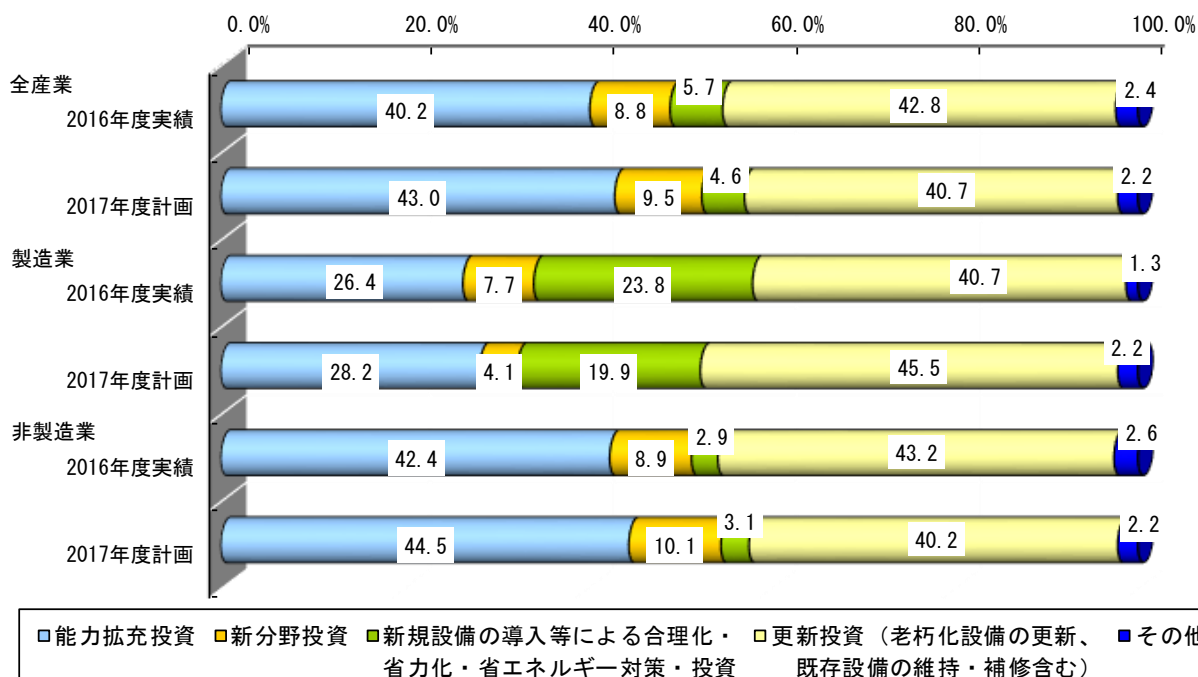
図表4 投資動機別構成比（2016・2017年度比較）

（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	40.2	43.0	26.4	28.2	42.4	44.5
新分野投資	8.8	9.5	7.7	4.1	8.9	10.1
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	7.1	8.0	6.2	2.5	7.2	8.5
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.7	1.5	1.5	1.7	1.7	1.5
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策・投資	5.7	4.6	23.8	19.9	2.9	3.1
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	42.8	40.7	40.7	45.5	43.2	40.2
その他	2.4	2.2	1.3	2.2	2.6	2.2
研究開発	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	2.4	2.2	1.1	2.1	2.6	2.2

注1)分類が困難なリース業を除く。

図表5 投資動機別構成比（2016・2017年度比較）



注1)分類が困難なリース業を除く。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払ベース)をみると、「その他・未定」の割合(16年度実績 8.9%→17年度修正計画 7.4%)が低下し、「外部資金」の割合(同 55.9%→同 57.0%)が上昇する。

製造業では、「内部資金」の割合(同 62.6%→同 53.3%)が低下し、「外部資金」の割合(同 35.4%→同 44.6%)は上昇する。「外部資金」のうち「借入金」の割合(同 34.6%→同 44.6%)が上昇する。

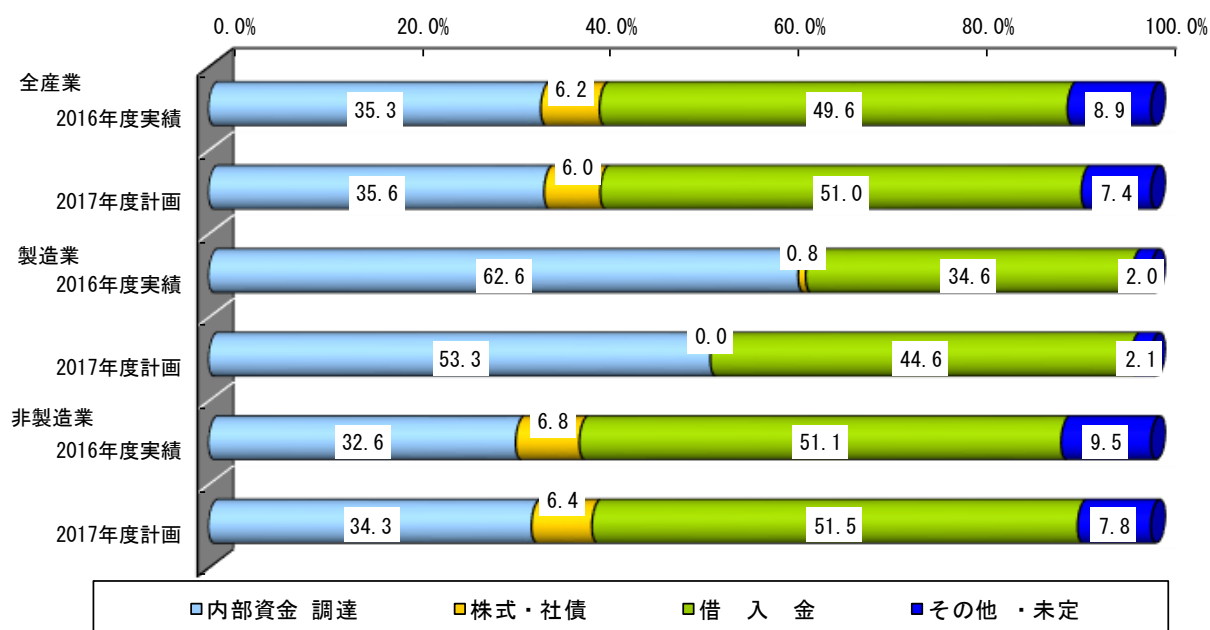
非製造業では、「内部資金」の割合(同 32.6%→同 34.3%)が微増し、「外部資金」の割合(同 57.9%→同 57.9%)は横ばいとなる。「外部資金」のうち「借入金」の割合(同 51.1%→同 51.5%)が概ね横ばいとなる(図表 6、図表 7 参照)。

図表 6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	借入金			その他借入	
							計	民間金融	政府系金融		
金額	全産業	2016年度実績	141,918	50,074	79,278	8,832	70,446	41,675	28,068	703	12,566
		2017年度計画	174,167	62,059	99,263	10,386	88,877	42,918	44,027	1,932	12,845
	製造業	2016年度実績	12,611	7,894	4,469	100	4,369	1,509	2,785	75	248
		2017年度計画	12,309	6,557	5,493	0	5,493	1,389	3,844	260	259
	非製造業	2016年度実績	129,307	42,180	74,809	8,732	66,077	40,166	25,283	628	12,318
		2017年度計画	161,858	55,502	93,770	10,386	83,384	41,529	40,183	1,672	12,586
構成比	全産業	2016年度実績	100.0	35.3	55.9	6.2	49.6	29.4	19.8	0.5	8.9
		2017年度計画	100.0	35.6	57.0	6.0	51.0	24.6	25.3	1.1	7.4
	製造業	2016年度実績	100.0	62.6	35.4	0.8	34.6	12.0	22.1	0.6	2.0
		2017年度計画	100.0	53.3	44.6	0.0	44.6	11.3	31.2	2.1	2.1
	非製造業	2016年度実績	100.0	32.6	57.9	6.8	51.1	31.1	19.6	0.5	9.5
		2017年度計画	100.0	34.3	57.9	6.4	51.5	25.7	24.8	1.0	7.8

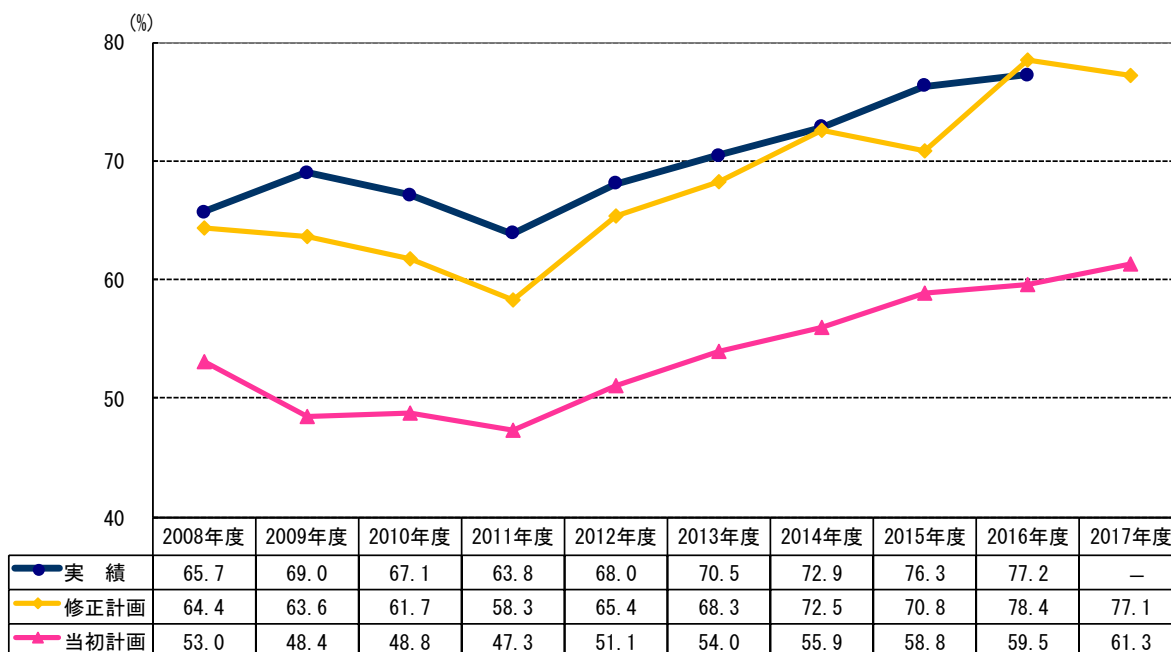
図表 7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)



4. 設備投資計画保有率の動向

2017年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（17年3月調査）は61.3%と6割を上回り、修正計画は77.1%と4年連続7割台で推移していること等から、投資マインドは引き続き高い水準にある。（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

— 以 上 —